



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ニチコン

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	116,073	3.0	1,573	38.3	3,015	16.7	1,703	39.4
2020年3月期	119,675	2.6	2,549	53.4	3,621	49.2	2,812	

(注) 包括利益 2021年3月期 13,504百万円 (%) 2020年3月期 35百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.90	22.33	2.1	2.0	1.4
2020年3月期	40.59	39.41	3.6	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4百万円 2020年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	156,008	89,266	55.9	1,274.33
2020年3月期	139,426	77,450	54.2	1,104.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 87,187百万円 2020年3月期 75,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,095	4,014	2,125	19,766
2020年3月期	4,811	4,766	4,982	18,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	1,656	59.1	2.1
2021年3月期		12.00		13.00	25.00	1,710	100.4	2.1
2022年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		53.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	12.0	4,000	154.2	4,500	49.2	3,300	93.7	48.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	78,000,000 株	2020年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	9,581,766 株	2020年3月期	9,581,061 株
期中平均株式数	2021年3月期	68,418,578 株	2020年3月期	69,281,783 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	87,967	2.8	356		1,314	53.8	1,025	65.5
2020年3月期	90,541	6.1	732		2,844	16.8	2,971	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	14.98	13.35
2020年3月期	42.89	41.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	115,477	59,819	51.8	874.32
2020年3月期	99,250	49,825	50.2	728.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 59,819百万円 2020年3月期 49,825百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済・社会活動が停滞し消費が大きく落ち込みました。また、海外経済の悪化による外需の落ち込みにより設備投資が低調に推移するなど厳しい状況に陥りました。第2四半期以降徐々に経済活動が上向きましたが、変異株による感染の再拡大がみられるなど、先行きが不透明な状況が続きました。米国経済は、政府による景気対策が講じられ経済活動の再開の動きにより企業業績が持ち直していますが、米中対立などの影響から本格的な回復基調には至っておりません。欧州経済は、個人消費や企業業績が大幅に悪化し、景気の先行きに一段と不透明感が増しました。中国経済は、いち早く新型コロナウイルス感染症拡大を抑え込み、経済活動を再開し、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況において当社は、コンデンサ事業では、EV、HVの進展によりモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがグローバルに採用車種の拡大を続けており、これに対応するため、日本国内と中国宿遷での増産体制構築を推進するとともに、原価改善に注力しました。また、アルミ電解コンデンサ事業においても、自動車電装用や電気自動車のオンボードチャージャー用として超高温対応や耐振動の製品を開発するとともに、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおいて、自動車や5G市場をターゲットとした新製品開発や定格拡充を行いました。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、家庭用蓄電システムはFIT(固定価格買取制度)期間の終了、そして頻発する自然災害への備えを背景に、当社は「蓄電のニチコン」として、低炭素社会の実現に貢献するZEH(ネットゼロエネルギーハウス)に向けた太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム[®]」の拡販や、12kWh単機能蓄電システムの新製品をラインアップし、全負荷および200V対応の大容量単機能蓄電システムを開発するなど製品の充実を図りましたが、販売面では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、売上・利益が落ち込みました。一方、EV関連では、系統連系が可能になった新型V2Hシステム「EVパワー・ステーション[®]」やEV、PHV、FCVから電気を取り出す可搬型給電器「パワー・ムーバー[®]」が、電動車の普及や災害時の復旧支援への活用などから伸長しました。当社はこれらのNECST製品により、再生可能エネルギーの活用およびEV普及の促進による地球温暖化防止に寄与しており、あわせて気候変動に起因する昨今の自然災害による大規模停電においては、非常用電源として災害対策支援に貢献しました。その結果、「革新的技術開発等による温室効果ガス排出削減と災害対策における社会貢献活動」が評価され、2020年11月に令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰を受賞しました。当社は引き続き、社会的課題の解決に向けた独自のソリューション提案活動を推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は116,073百万円と前期比3.0%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,573百万円と前期比38.3%の減益、経常利益は3,015百万円と前期比16.7%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,703百万円と前期比39.4%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、インバータ関連機器向けなどの売上が減少したものの、上半期に落ち込んだ車載関連機器向けが下期以降に回復したことや、情報通信機器向けが伸長したことなどにより62,644百万円と前期比0.7%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてEV・HV向け機器用フィルムコンデンサの売上が増加しましたが、応用機器などの売上が減少したことなどにより15,976百万円と前期比2.3%の減収となりました。

回路製品は、V2HシステムなどのEV関連機器の売上が増加したものの、家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより37,215百万円と前期比8.4%の減収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および新製品の小型リチウムイオン二次電池のラインアップ強化のほか、EV向けフィルムコンデンサの増強を中心に6,542百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,064	8,517	44,531	7,562	119,675	—	119,675
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	31,765	0	7,367	—	39,133	△39,133	—
計	90,830	8,517	51,899	7,562	158,809	△39,133	119,675
営業利益	324	191	1,267	358	2,141	407	2,549

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,373	8,069	47,866	6,764	116,073	—	116,073
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	34,422	2	9,445	—	43,870	△43,870	—
計	87,796	8,072	57,311	6,764	159,944	△43,870	116,073
営業利益または 営業損失(△)	△923	292	1,911	212	1,492	81	1,573

・海外売上高

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	8,522	45,414	7,564	61,501
II 連結売上高(百万円)				119,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	37.9	6.3	51.4

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	8,074	48,730	6,766	63,571
II 連結売上高(百万円)				116,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	42.0	5.8	54.8

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	62,222	52.0	62,644	53.9	422	0.7
電力・機器用及び応用機器	16,353	13.7	15,976	13.8	△377	△2.3
回路製品	40,622	33.9	37,215	32.1	△3,407	△8.4
その他	476	0.4	237	0.2	△239	△50.3
合 計	119,675	100.0	116,073	100.0	△3,602	△3.0

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ16,582百万円増加し156,008百万円となりました。主な増減の内容は、現金及び預金が前期末に比べ1,325百万円増加し19,766百万円、有形固定資産が前期末に比べ1,739百万円増加し35,505百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ12,651百万円増加し39,649百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ4,765百万円増加し66,741百万円となりました。主な増減の内容は、前受金を含むその他の流動負債が前期末に比べ1,292百万円減少し5,722百万円となった一方で、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,580百万円増加し11,728百万円となったことに加え、繰延税金負債が前期末に比べ4,763百万円増加し7,891百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ11,816百万円増加し89,266百万円となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ10,678百万円増加し18,512百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ2,284百万円収入が増加し7,095百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,752百万円、減価償却費を5,245百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額が1,016百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ751百万円支出が減少し4,014百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が4,733百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が1,764百万円、有形固定資産の取得による支出が5,922百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,125百万円の支出(前年は4,982百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減が4,600百万円となった一方で、配当金の支払額が1,642百万円、長期借入金の返済による支出が4,672百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,325百万円増加し19,766百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	70.8	60.5	56.6	54.2	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.1	54.1	50.5	33.2	49.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	82.3	33.5	△74.1	296.1	199.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.8	374.0	△482.7	76.9	142.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期(2022年3月期)の経済環境の見通しは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済への影響や米中対立の長期化により先行きの不透明感と不確実性が高い状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、半導体不足などによるサプライチェーンの混乱や素材価格の上昇基調があるものの、カーボンニュートラルの動きの加速により需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりいたしました。

	当期実績 (2021年3月期)		次期予想 (2022年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	116,073	—	130,000	—	13,926	12.0
営業利益	1,573	1.4	4,000	3.1	2,426	154.2
経常利益	3,015	2.6	4,500	3.5	1,484	49.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,703	1.5	3,300	2.5	1,596	93.7

(注) 次期予想の為替レートは1米ドル105円を前提としております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針と目標とする経営指標

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働(※)」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

当社グループでは、経営環境の変化に柔軟に対応するため、中長期的な持続的成長を見据えた単年度の事業計画に基づき事業運営を行っています。

※考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスと、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を主力製品とし、コンデンサと回路製品設計のコア技術を用いて「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

(3) 経営環境と対処すべき課題

顧客ニーズがますます高度化、多様化するとともに、環境への配慮が企業活動にますます求められるなか、当社グループは、コア事業であるコンデンサ事業およびNECST事業について、社会が抱える課題を解決し、明るい未来社会づくりに貢献していくことを念頭に、成長製品に経営資源を集中し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が続いております。当社グループは、お客さま、従業員とその家族の安全確保と感染拡大の防止を最優先としつつ、お客さまへの製品・サービス提供を続けてまいります。

①低炭素社会の実現とキーテクノロジーの進展に向けた事業機会の獲得

コンデンサ事業：

「車載／5G用アルミ電解コンデンサ」「車載用フィルムコンデンサ」については、自動車関連においてCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）や情報通信では5Gによる高速通信の開始、それに伴う基地局の整備、IoTの拡大など、成長が期待できる分野が数多くあります。また、「小形リチウムイオン二次電池」は、今後ますますIoT市場の拡大が加速するなか、ウェアラブル機器、情報通信端末に限らず、スマートホーム、スマートファクトリー、スマート農業、災害検知といったソリューションに期待が寄せられています。こうした機会を逃すことなく、需要に対する供給力を強化するとともに、競争力の高い新製品の開発を加速させてまいります。

NECST事業：

「家庭用蓄電システム」や「V2Hシステム」は、環境に配慮した電気の自家消費用途のみならず、度重なる自然災害を経て「もしもの時の備え」として注目されるようになってきました。こうした変化を受け「家庭用蓄電システム」では、気象警報情報に基づいて、自動で蓄電に切り替わる機能のほか、停電時に蓄電システムから給電する配線系統を選ばない「自動切替分電盤」で、家じゅうの部屋の電源をバックアップできる新製品も開発しました。また、来る分散型電源社会（電気の地産地消）に貢献するため、各種VPP（仮想発電所）実証実験に家庭用蓄電システムやV2Hシステムの提供と協力、そして公共・産業用蓄電システムを活用した実証への参画も継続していきます。今後、これらの機器を有機的に組み合わせた複合システムの製品化により、低炭素社会の実現やサステナビリティへの貢献を通じて事業拡大に努めてまいります。

「医療用加速器電源」は、がんの治療に貢献する製品で、粒子線治療装置の心臓部である粒子を加速させるために使用されています。2021年3月末現在、国内17施設、海外は北米を中心に9施設に採用されています。また、研究機関などで進められている最新の粒子線治療装置の開発にも参画し、安心な社会づくりにも役立っています。

②外部環境に左右されない強い経営体質への変革

アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液などの基本部材から自社で研究開発し、上記の各重点分野に向けてネジ端子の大形品から面実装に適したチップ品、また、導電性高分子材料を陰極に用いた導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、さらにはこれら両製品の特長を併せ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサなど多彩なデバイスを取り揃え、使用環境がますます多様化する中でさらなる高機能化のニーズに応える製品開発に取り組んでいます。

フィルムコンデンサは、基本材料である金属蒸着フィルムから開発し、自動車・車両関連機器分野、特に環境負荷が小さく、市場拡大の目覚ましいEV、HV、PHVなどの動力モーター駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの開発・製造に注力しています。これらの駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサは、高周波特性、耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、高安全性に加え、顧客要求に応じたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーへの採用が飛躍的に拡大しています。

NECST事業製品では、2050年にカーボンニュートラルを実現する政府方針が明確となり、その具現化に向けて再生可能エネルギーの活用を拡大する政策が打ち出されています。カーボンニュートラルを支える要素としてZEH（ネットゼロエネルギーハウス）が有望視されており、当社グループは住宅メーカーが販売しているZEHに家庭用蓄電システムや太陽光発電を含むハイブリッド型、さらにV2H（Vehicle to Home）機能も併せ持ったトライブリッド型などの複合システム製品を設置してZEHの拡大に貢献しています。また、電気自動車から家庭に電気を

供給できるV2Hシステムを業界に先駆けて開発し、EVパワー・ステーション®として市場投入してきました。これらの製品は、公共・産業用蓄電システムや、電気自動車から独立電源を供給するパワー・ムーバー® (V2L) などとともに、最近増加している甚大な自然災害による長期停電時に避難所に電力供給できる製品として、非常時の安心、安全に大きく役立っています。

これらの強化に向けた全社の横断的な取組みとして、生産拠点においては自動化、省力化による生産性の向上と原価低減、絶対的な品質の確立に注力するとともに、販売、生産、研究開発、管理などのあらゆる業務のデジタル化を推進し、将来のイノベーションの創出に努めています。

③ESG経営の構築と推進

当社グループでは持続的な成長と企業価値の増大に向けて、当社製品による地球環境への貢献と自社での対応取り組み、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の強化に努めています。

環境課題については、自社拠点において太陽光で発電した電力を蓄電し、これを電気自動車への充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムを設置し、生産工場などの大規模施設における再生可能エネルギーの新たな活用方法によるCO2削減に取り組んでいます。

また、当社グループでは「人」こそ最大の経営資源であり、会社のエネルギーであるとの観点に立ち、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働(※)していくこと、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう、人材面での基盤強化を重視しています。社会との接点においては、産学連携にも注力しており、立命館大学との連携によるMOT (Management of Technology) 教育や、エネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的にスタートした東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定など、大学機関との研究開発活動も積極的に推進しています。

これらに加え、コーポレートガバナンスについては、取締役会の経営の監督と執行の役割の一層の明確化を図るため、社外取締役比率を3分の1以上としており、さらに今般、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保しています。コンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,440	19,766
受取手形及び売掛金	29,765	29,928
電子記録債権	3,720	3,797
有価証券	2,623	1,044
商品及び製品	8,213	8,329
仕掛品	5,342	4,859
原材料及び貯蔵品	8,125	8,373
その他	1,663	1,829
貸倒引当金	△40	△61
流動資産合計	77,855	77,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,371	12,451
機械装置及び運搬具(純額)	12,154	12,329
土地	5,153	5,154
リース資産(純額)	964	950
建設仮勘定	1,907	3,255
その他(純額)	1,215	1,364
有形固定資産合計	33,766	35,505
無形固定資産	1,001	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	24,375	38,605
長期貸付金	1,244	1,732
繰延税金資産	357	336
その他	1,011	1,208
貸倒引当金	△230	△331
投資その他の資産合計	26,757	41,551
固定資産合計	61,526	78,108
繰延資産		
社債発行費	44	35
繰延資産合計	44	35
資産合計	139,426	156,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,147	11,728
電子記録債務	8,990	8,563
短期借入金	2,400	7,000
1年内返済予定の長期借入金	4,672	4,672
未払金	1,492	1,892
未払法人税等	673	512
賞与引当金	1,089	1,074
その他の引当金	28	18
その他	7,014	5,722
流動負債合計	36,506	41,183
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,112	12,088
長期借入金	5,824	1,152
リース債務	646	693
繰延税金負債	3,127	7,891
製品保証引当金	1,418	1,538
退職給付に係る負債	1,677	1,510
その他	663	683
固定負債合計	25,469	25,558
負債合計	61,976	66,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	48,854	48,916
自己株式	△11,624	△11,625
株主資本合計	68,377	68,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,834	18,512
為替換算調整勘定	△618	236
その他の包括利益累計額合計	7,216	18,749
非支配株主持分	1,856	2,079
純資産合計	77,450	89,266
負債純資産合計	139,426	156,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	119,675	116,073
売上原価	101,463	99,185
売上総利益	18,212	16,888
販売費及び一般管理費	15,663	15,314
営業利益	2,549	1,573
営業外収益		
受取利息	97	97
受取配当金	469	438
持分法による投資利益	164	4
為替差益	388	426
その他	240	767
営業外収益合計	1,360	1,733
営業外費用		
支払利息	62	49
その他	225	242
営業外費用合計	288	292
経常利益	3,621	3,015
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	218	289
特別利益合計	223	291
特別損失		
固定資産処分損	66	19
投資有価証券評価損	111	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	469
その他	—	63
特別損失合計	178	553
税金等調整前当期純利益	3,666	2,752
法人税、住民税及び事業税	818	750
法人税等調整額	△187	112
法人税等合計	630	862
当期純利益	3,035	1,889
非支配株主に帰属する当期純利益	223	186
親会社株主に帰属する当期純利益	2,812	1,703

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,035	1,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,011	10,612
為替換算調整勘定	△954	928
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	74
その他の包括利益合計	△3,071	11,615
包括利益	△35	13,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204	13,236
非支配株主に係る包括利益	168	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	47,714	△10,123	68,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			2,812		2,812
自己株式の取得				△1,500	△1,500
連結子会社株式の取得による持分の増減		△208			△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△208	1,140	△1,500	△568
当期末残高	14,286	16,860	48,854	△11,624	68,377

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,872	360	10,232	2,135	81,313
当期変動額					
剰余金の配当					△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益					2,812
自己株式の取得					△1,500
連結子会社株式の取得による持分の増減					△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,037	△979	△3,016	△278	△3,295
当期変動額合計	△2,037	△979	△3,016	△278	△3,863
当期末残高	7,834	△618	7,216	1,856	77,450

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	48,854	△11,624	68,377
当期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	61	△0	60
当期末残高	14,286	16,860	48,916	△11,625	68,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,834	△618	7,216	1,856	77,450
当期変動額					
剰余金の配当					△1,642
親会社株主に帰属する当期純利益					1,703
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,678	854	11,532	222	11,755
当期変動額合計	10,678	854	11,532	222	11,816
当期末残高	18,512	236	18,749	2,079	89,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,666	2,752
減価償却費	5,336	5,245
有形固定資産処分損益 (△は益)	66	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△218	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△184	△167
受取利息及び受取配当金	△567	△535
支払利息	62	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△316	321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,913	1,016
未払費用の増減額 (△は減少)	△862	△457
その他	1,596	△834
小計	6,828	7,548
利息及び配当金の受取額	567	535
利息の支払額	△62	△49
法人税等の支払額	△992	△938
課徴金の支払額	△1,530	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,811	7,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,878	△1,462
有価証券の売却及び償還による収入	3,962	4,256
有形固定資産の取得による支出	△6,886	△5,922
投資有価証券の取得による支出	△201	△301
投資有価証券の売却による収入	387	477
長期貸付けによる支出	△280	△640
長期貸付金の回収による収入	117	109
その他	12	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,766	△4,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	4,600
社債の発行による収入	12,120	—
長期借入金の返済による支出	△3,504	△4,672
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△1,671	△1,642
非支配株主への配当金の支払額	△114	△46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△540	—
その他	△406	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,982	△2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,812	1,325
現金及び現金同等物の期首残高	13,628	18,440
現金及び現金同等物の期末残高	18,440	19,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)および当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および経営成績の評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	62,222	16,353	40,622	476	119,675

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
58,174	8,522	34,152	11,262	7,564	119,675

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合 計
24,699	321	4,970	3,697	77	33,766

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	62,644	15,976	37,215	237	116,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
52,502	8,074	38,146	10,583	6,766	116,073

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合 計
24,838	307	6,627	3,678	53	35,505

- (注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)および当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)および当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)および当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.87円	1,274.33円
1株当たり当期純利益	40.59円	24.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.41円	22.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益およびの算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,812	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,812	1,703
期中平均株式数(千株)	69,281	68,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△16)
普通株式増加数(千株)	2,074	7,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。